



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 氏家 俊明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員常務（氏名） 八代 倫明（TEL）087-839-5601
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	141,381	6.1	12,283	39.6	10,942	39.9	5,185	59.5
2023年12月期中間期	133,267	—	8,797	—	7,820	—	3,250	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 10,224百万円（9.1%） 2023年12月期中間期 9,373百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	40.86	—
2023年12月期中間期	25.62	—

（注）当社グループは、2022年12月期連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前中間期（2023年1月1日から2023年6月30日）と、比較対象となる前々中間期（2022年4月1日から2022年9月30日）の期間が異なるため、前中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	369,731	189,753	51.2
2023年12月期	365,244	181,354	49.6

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 189,416百万円 2023年12月期 181,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	4.00	—	15.00	19.00
2024年12月期	—	10.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	13.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	12.4	20,000	9.0	17,000	3.9	9,500	22.2	74.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	129,500,355株	2023年12月期	129,500,355株
2024年12月期中間期	2,529,644株	2023年12月期	2,588,032株
2024年12月期中間期	126,928,966株	2023年12月期中間期	126,847,438株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き不透明感に加え、地政学的リスクの高まり、物価・人件費をはじめとしたコスト増加等もあり、世界経済の下振れが懸念されます。

私どもの業界は、日本では、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や本年4月1日から適用された労働時間上限規制の影響見極めの動きもあり、需要は減少しました。海外においては、需要はアジア・オセアニア・アフリカで減少したものの、全体としては増加しました。

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加し、507億6千7百万円(前年同期比103.4%)となりました。海外向け売上高は、北米・オセアニアを中心に増加し、906億1千4百万円(前年同期比107.6%)となりました。この結果、総売上高は1,413億8千1百万円(前年同期比106.1%)、海外売上高比率は64.1%となりました。

売価改善の効果や為替等の影響により、営業利益は122億8千3百万円(前年同期比139.6%)、経常利益は109億4千2百万円(前年同期比139.9%)、親会社株主に帰属する中間純利益は51億8千5百万円(前年同期比159.5%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加、海外向け売上高も増加した結果、売上高は943億5千5百万円(前年同期比108.6%)、営業利益は156億9千6百万円(前年同期比144.7%)となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの需要は増加したものの、生産制約の解消途上にあることと、工場再編の過程における生産効率低下により、売上高は371億6千8百万円(前年同期比95.9%)、営業利益は56億7千万円の損失(前年同期66億8千6百万円の営業損失)となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は497億4百万円(前年同期比113.3%)、営業利益は29億8千9百万円(前年同期比72.6%)となりました。

4) オセアニア

建設用クレーンの需要が減少する中、販売に注力した結果、売上高は102億4千3百万円(前年同期比158.3%)、営業利益は9億6千6百万円(前年同期比95.8%)となりました。

5) その他

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は27億6千6百万円(前年同期比99.8%)、営業利益は7千6百万円(前年同期比16.3%)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、需要が減少し、231億8千6百万円(前年同期比93.7%)となりました。海外向け売上高は、需要が増加する中、746億2千7百万円(前年同期比108.1%)となりました。
この結果、建設用クレーンの売上高は978億1千3百万円(前年同期比104.3%)となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数が減少したものの、83億1千4百万円(前年同期比103.3%)となりました。海外向け売上高は、10億7千4百万円(前年同期比105.6%)となりました。
この結果、車両搭載型クレーンの売上高は93億8千9百万円(前年同期比103.6%)となりました。

3) 高所作業車

トラックシャシ供給制約により日本の需要が減少する中、長野工業株式会社(現:株式会社タダノユーティリティ)の買収効果もあり、売上高は101億3千3百万円(前年同期比139.3%)となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、240億4千5百万円(前年同期比103.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べ44億8千7百万円増加の3,697億3千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少193億9百万円があったものの、棚卸資産の増加244億6千5百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ39億1千1百万円減少の1,799億7千8百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加58億6千3百万円があったものの、社債の償還100億円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ83億9千8百万円増加の1,897億5千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加32億8千2百万円や為替換算調整勘定の増加47億1千9百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べ192億1千5百万円減少の749億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって使用された資金は47億1千万円となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前中間純利益の計上102億4千8百万円や売上債権の減少62億6千4百万円があったものの、減少要因として棚卸資産の増加136億5千8百万円や法人税等の支払73億2百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用された資金は31億5千2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億8千2百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億9千2百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用された資金は134億7千9百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済24億8百万円や社債の償還100億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日付けの2024年12月期連結業績予想は変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,343	75,034
受取手形及び売掛金	44,100	41,018
電子記録債権	6,245	5,223
商品及び製品	58,972	70,031
仕掛品	34,063	45,001
原材料及び貯蔵品	29,246	31,715
その他	11,735	9,295
貸倒引当金	△486	△435
流動資産合計	278,221	276,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,734	25,081
機械装置及び運搬具(純額)	8,755	9,309
土地	25,726	26,235
リース資産(純額)	477	513
建設仮勘定	1,700	1,506
その他(純額)	4,558	4,786
有形固定資産合計	65,952	67,432
無形固定資産		
2,612		6,100
投資その他の資産		
投資有価証券	10,549	10,596
繰延税金資産	6,427	7,373
その他	1,800	1,673
貸倒引当金	△319	△327
投資その他の資産合計	18,457	19,315
固定資産合計	87,023	92,848
資産合計	365,244	369,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,476	37,492
電子記録債務	8,961	7,965
短期借入金	34,605	40,468
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,240	1,345
未払金	9,725	7,174
未払法人税等	7,047	5,413
製品保証引当金	5,366	5,462
その他	8,582	15,020
流動負債合計	125,005	120,343
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2,450	1,950
リース債務	3,020	3,217
繰延税金負債	695	1,225
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	9,456	9,919
その他	1,153	1,214
固定負債合計	58,884	59,635
負債合計	183,890	179,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,420	17,445
利益剰余金	135,453	138,735
自己株式	△2,380	△2,327
株主資本合計	163,514	166,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	3,500
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	11,427	16,146
退職給付に係る調整累計額	△241	△202
その他の包括利益累計額合計	17,510	22,541
非支配株主持分	329	336
純資産合計	181,354	189,753
負債純資産合計	365,244	369,731

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	133,267	141,381
売上原価	97,163	98,598
売上総利益	36,104	42,783
販売費及び一般管理費	27,306	30,499
営業利益	8,797	12,283
営業外収益		
受取利息	54	149
受取配当金	68	87
その他	254	123
営業外収益合計	377	359
営業外費用		
支払利息	760	993
為替差損	380	601
その他	214	106
営業外費用合計	1,355	1,700
経常利益	7,820	10,942
特別利益		
固定資産売却益	58	5
関係会社清算益	56	—
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	16
特別利益合計	115	22
特別損失		
固定資産除売却損	50	13
投資有価証券売却損	0	—
工場再編関連費用	—	703
特別損失合計	51	716
税金等調整前中間純利益	7,884	10,248
法人税、住民税及び事業税	4,670	5,890
法人税等調整額	△275	△817
法人税等合計	4,394	5,072
中間純利益	3,489	5,175
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	239	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	3,250	5,185

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	3,489	5,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	273
為替換算調整勘定	5,054	4,736
退職給付に係る調整額	38	38
その他の包括利益合計	5,883	5,048
中間包括利益	9,373	10,224
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,095	10,216
非支配株主に係る中間包括利益	277	7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,884	10,248
減価償却費	2,875	3,335
のれん償却額	—	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	76
関係会社清算損益(△は益)	△56	—
受取利息及び受取配当金	△123	△236
支払利息	760	993
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△7	7
売上債権の増減額(△は増加)	71	6,264
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,563	△13,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,916	△3,924
その他	976	274
小計	922	3,362
利息及び配当金の受取額	123	237
利息の支払額	△695	△1,008
法人税等の支払額	△2,106	△7,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△18	110
有形固定資産の取得による支出	△1,334	△1,982
有形固定資産の売却による収入	196	272
投資有価証券の取得による支出	△0	△13
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社の整理による収入	56	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,592
その他	△268	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,289	1,585
長期借入金の返済による支出	—	△2,408
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,014	△1,903
その他	△619	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,924	△13,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,262	2,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,784	△19,215
現金及び現金同等物の期首残高	97,990	94,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,205	74,910

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	32,361	16,032	39,892	5,106	93,393	388	93,782	—	93,782
車両搭載型クレーン	8,612	—	—	84	8,697	367	9,064	—	9,064
高所作業車	7,237	—	—	35	7,272	—	7,272	—	7,272
その他	10,839	6,430	3,377	1,144	21,791	1,356	23,148	—	23,148
顧客との契約から 生じる収益	59,050	22,462	43,270	6,371	131,154	2,112	133,267	—	133,267
外部顧客への売上高	59,050	22,462	43,270	6,371	131,154	2,112	133,267	—	133,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,797	16,302	586	99	44,786	659	45,445	△45,445	—
計	86,847	38,764	43,856	6,471	175,940	2,771	178,712	△45,445	133,267
セグメント利益又は損失(△)	10,846	△6,686	4,117	1,009	9,286	472	9,758	△961	8,797

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,044百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	29,916	13,403	45,334	8,754	97,408	405	97,813	—	97,813
車両搭載型クレーン	8,974	—	—	59	9,033	355	9,389	—	9,389
高所作業車	9,727	317	—	—	10,044	89	10,133	—	10,133
その他	11,565	5,498	4,024	1,362	22,450	1,594	24,045	—	24,045
顧客との契約から 生じる収益	60,182	19,219	49,359	10,175	138,937	2,444	141,381	—	141,381
外部顧客への売上高	60,182	19,219	49,359	10,175	138,937	2,444	141,381	—	141,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,172	17,949	345	68	52,535	322	52,857	△52,857	—
計	94,355	37,168	49,704	10,243	191,472	2,766	194,239	△52,857	141,381
セグメント利益又は損失(△)	15,696	△5,670	2,989	966	13,982	76	14,059	△1,775	12,283

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,777百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タダノユーティリティ(旧長野工業株式会社)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,764百万円であります。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 長野工業株式会社

事業内容 高所作業車の開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

長野工業は高所作業車の製造会社であり、「自走式のクローラ高所作業車」においては日本国内のトップメーカーです。タダノグループでは「トラック架装式の高所作業車」を製造しており、国内で3割超のシェアを獲得しておりますが、同社が製造する高所作業車は当社がお客様に提供できていない製品カテゴリに属します。

世界的に見ても「自走式高所作業車」は需要が高いマーケットであり、同社とタダノグループの開発・製造技術を融合させることで、高所作業車事業をさらに成長させることができるものと考えております。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社タダノユーティリティ

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,018百万円
取得原価		3,018百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 103百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,764百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却